

令和6年度第1回一関市工業振興戦略推進会議 会議録

- 1 会議名 令和6年度第1回一関市工業振興戦略推進会議
- 2 開催日時 令和6年7月29日（月）午後2時から午後3時30分まで
- 3 開催場所 一関市役所 大会議室B
- 4 出席者
 - (1) 委員 小林淳哉委員（委員長）、金澤英治委員（副委員長）、大矢功喜委員、矢野洋一委員、菅原寿基委員、熊谷勝委員、佐藤崇史委員（代理 松本竜佑氏）、遠藤康弘委員、高橋満委員、佐藤昭規委員、遠藤章委員、鈴木幸男委員（代理 田中敏彦氏）、秋山真紀子委員
 - (2) 事務局 小野寺正寿商工労働部長、伊藤晃工業振興課長、須藤美由紀商政・労政課長、菊地由紀恵商政・労政課長補佐兼商政係長、小野寺淳子商政・労政課長補佐兼労政係長、千葉功一工業振興課工業振興係長、松岡敏徳工業振興課主査

5 議 題

(1) 協議

- ア 委員長、副委員長の選任について
- イ 一関市工業振興計画（令和4年度から令和8年度まで）について
- ウ 令和5年度事業実績について
- エ 工業振興計画事業点検評価について
- オ 令和6年度事業計画について

6 公開、非公開の別 公開

7 傍聴者 なし

8 挨拶

小野寺正寿商工労働部長

本日、市長が所要のため、代わって御挨拶申し上げます。

本日は、お忙しいところ令和6年度第1回一関市工業振興戦略推進会議に御出席をいただき誠にありがとうございます。また、先ほど委嘱状を交付させていただきましたが、委員を快くお引き受けいただきましたことに対し、深く感謝申し上げます。

はじめに一関市工業振興計画及び一関市工業振興戦略推進会議について説明をさせていただきます。一関市工業振興計画の位置づけですが、まずは一関市の5年間、10年間の方向性を示している一関市総合計画基本構想があり、現在は、一関市総合計画後期基

本計画として令和3年度から令和7年度までの5年間に属しているところです。

一関市工業振興計画については、一関市総合計画における分野別計画にあたり、令和4年度から令和8年度までの5年間の計画という位置づけとなっております。

また、一関市工業振興戦略推進会議については、一関市工業振興計画の進捗状況の点検や評価をいただくことを目的として設置しているものです。

委員には、市内の企業様をはじめ、産業支援機関、教育・研究機関、金融機関、行政等の皆様をお願いしております。

令和4年度から令和8年度までの一関市工業振興計画による工業振興を進めてまいりますが、当市における最大の課題は人口減少に係る対策と捉えており、こういった状況の中で、一関市工業振興計画においてもデジタルトランスフォーメーションを担うデジタル人財の確保とイノベーション人財の育成を基本方針に掲げ、生産現場の人財不足解消と若者の地元定着に特に力を入れて取り組むこととしております。

また、現在の一関市工業振興計画は令和3年度に策定し令和4年度からの実施としておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の真ただ中で将来を見通すことが困難な時期であったことから、毎年度の進捗状況の点検や推進事業の評価による事業の見直しが重要と捉えているところです。こういった観点から、一関市工業振興戦略推進会議の果たす役割は非常に重要であると事務局としては認識しているところです。

本日は、委員の皆様から忌憚のない御意見を賜り、必要に応じて計画や推進事業の見直しを行うなど、実践的な工業の振興に取り組んでまいりたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

9 審議内容

(1) 委員長、副委員長の選任について

委員長を小林淳哉委員とし、副委員長を金澤英治委員とする案を事務局から提案し承認された。

(2) 一関市工業振興計画（令和4年度から令和8年度まで）、令和5年度事業実績及び工業振興計画事業点検評価について

資料に基づき事務局から説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 工業振興計画事業点検評価の指標に誘致企業数が挙げられているが、立地した企業が現在も市内に残り稼働しているのかを把握することも必要ではないか。

誘致企業に市内に残っていただくということも市にとって今後重要な取組だと考える。引き続き誘致は取り組むが定着のところは指標として管理していかないという考えか。

もう一つの指標の新規雇用者数も同様で、新規雇用者が市内に残っているの

か、市外へ転出してしまったのか、定着のための施策が必要と考える。

事務局 誘致企業について、立地後の状況は把握している。定着するための支援としては、既存企業の設備投資に対する支援などを行っていきたいと考えている。

新規雇用者については、市内に残っているかどうか把握するのが難しいところである。把握の仕方を引き続き検討、研究していく。

委員長 企業情報交換会について、アンケート結果の分析を踏まえ、来年度以降の開催方法について検討するとあるが、どのような課題が挙げられたのか知りたい。

また、アンケートは参加者全員に行っているのか。そうだとすれば、一関工業高等専門学校としても今後どのような取組を行っていくことが望ましいか把握できると考える。

事務局 企業情報交換会は、企業の連携や交流の強化などのネットワーク構築も含め実施しているところであるが、企業の技術向上に向けた展示だけではなく、一関工業高等専門学校生や市内高校生の来場によって地域企業を理解してもらう場にもなっていると捉えているところである。

アンケートは参加者全員に行っており、今後検証していく。

委員 異業種交流について、岩手県南技術研究センターでは、毎月第3水曜日に企業や金融機関などの交流の場として産学官イブニング研究会を継続的に行っていて、いろいろな企業から相談を受けたり、交流会前の講演を企業に依頼をしたり関係を築いているところである。また、各企業の代表だけではなく若手にも参加してもらえよう呼び掛けている。

委員 企業DX推進事業について、市内企業のDX支援の39件とあるが、実際どのようなことを行っているのか。初歩的なところでは帳票のExcelファイル化なども大事なことではあるが、市としてDXを推進していくという場合に、まちとして大きく動けるような、住民が住みやすいと感じられるような仕掛けができれば、また、情報を出し合って何か新しいものが生まれるということも考えられるので、実績39件の内容を伺いたい。

事務局 令和5年度から実施しているが、Excelファイルの活用や手書きで作成していたポップづくりにパソコンを活用するといったことや、企業によっては出退勤の管理を行いたいという企業もあり、DX支援と言っても様々あると感じている。地域おこし協力隊制度や地域活性化企業人制度を活用した事業であるが、地域おこし協力隊員などにはまず企業が何を求めているのかヒアリングを行ってもらい、個々の状況に応じたDX支援を進めているところである。

この事業は地域おこし協力隊制度など国の支援策を活用し無償でサポートし

ているものであり、DX化の入口と捉えている。あくまで導入部分への支援であり、この事業で全てを賄えるとは考えていないところである。

さらに高度なDXに取り組みたいということになってくれば市内のIT関連企業との連携が次のステップとして必要になってくると考えている。まずはDXに気付いてもらうというところから行っている。

また、委員長のお話のとおりアイデアを出し合う、話し合う場を設けることが大事だと考えているので、市もどのような形で進めるのが望ましいか検討していきたい。

委員 地域若者サポートステーション事業について、ニートや引きこもりの若者の就職実績が75人というのはすばらしいが、同じ者の繰り返しとなっているのではないかと。就業状況はどうなっているか。

事務局 おっしゃるとおり、就職を繰り返している若者も含んだ実績となっている。

引きこもりだけではなく、体調がすぐれない方や長く勤めることが難しい方などに地域若者サポートステーション事業を活用してもらっており、実績の75人というのは就職決定人数となる。正規の社員と同じようにフルタイムで勤められるのかと言えば必ずしもそうではなく、短時間や期間限定の進路決定というものが多くと捉えているところもあり、現在の人材不足をこの事業で対応していけるかと言えば難しいところもあるが、就職決定人数は評価できる実績と捉えている。フルタイムで勤めることが難しい方々が社会で活躍できる場が生まれているということは良い傾向と考えている。

委員 推進事業の評価といった場合に、先ほど話題となった誘致企業数で言えば市内企業の総数が増えていくことが評価の一つであり、同時に就職決定人数は増え、その側面で就職相談件数は減っていく、というのが正しい評価設定となるのではないかと思います。

事務局 評価指標について、数値的な設定が難しいものもあるので、指標のほか、成果・効果、課題、今後の方向性などの記載を工夫するなど検討していきたい。

(7) 令和6年度事業計画について

資料に基づき事務局から説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 一関市工業振興計画では市内での労働者を増やし、まちが潤うというのが最終的な目標と考えているが、令和6年度は海外に目を向けた新規事業が多いように感じる。UIJターンなど市内で教育を受けた方が一関に戻ってこない大きな課題があると捉えているが新規事業などはないのか。

事務局 UIJターンについて、新規事業ではないが、令和6年度は、現在大学に進

学する方の割合が年々大きくなっていることから、これまで行ってきた岩手県内の大学訪問による市内就職の働きかけだけでなく、宮城県内の大学訪問を加え市内就職に向けた働きかけを強化していく予定である。

委員長 自治体によっては、首都圏でのUターン説明会などを行うケースもあるが、そのような説明会開催の考えはあるか。

事務局 岩手県が主導しU I J ターンフェアなどを行っており、一関市では盛岡周辺のイベントにのみ参加していたが、これではあまり効果が得られないと考え、令和5年度から東京や仙台でのU I J ターンフェアに積極的に参加するようにしている。

また、令和6年度から、一関工業高等専門学校に協力をいただき、一関工業高等専門学校卒業生へ年1回発行されている同窓会報に、一関・平泉就職応援サイトいちJOBに登録している企業の一覧と企業情報を確認できるサイト情報を掲載したチラシを同封させてもらい広く周知を図ることとしている。

委員 令和6年度事業計画について、特にデジタル人財の確保に向けて海外の働きかけに特化して取り組んでいくように感じたが、令和5年度までの事業点検評価でのデジタル人財の確保の目標数値は下回っている。どのような要因によるものと捉えているのか。検証したうえで令和6年度事業に反映しているということであれば納得感が得られる。

事務局 まずは高校生の管内の就職率が50%を下回っている。コロナ禍の令和3年度などは50%を上回っていたときもあったが、現在のところ管内就職率が減っている状況。また、母数となる高校生の人数自体が年々減っている状況。

デジタル人財の確保については、一関市民が市内に就職して将来活躍してもらおうということが本来の目標になると考えており、令和6年度の新規事業と完全に一致しているのかと言われれば必ずしもそうではないところもある。

一方で市内企業の従業員確保が非常に厳しい状況にあると捉えている。

新規高卒者の管内就職人数は150人程度となっているが、市内企業の新規高卒者の求人は約600人と倍率が4倍という状況となっている。

目標としてU I J ターンや新規高卒者の市内就職を進めていくものではあるが、並行して、今従業員確保に苦慮している市内企業への対応も課題と捉えており、外国人に市内で働いてもらおうということも必要と考え令和6年度取り組んでいくものである。